

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	2月 補正 後	事項	医療・福祉施設食材費高騰対策応援事業費							予算主管課	保健福祉課
		事業 概要	物価高騰が長期化する中、食材費高騰の影響を受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設に対し、応援金を支給する。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	対象施設の応援金受給率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	—	時点・期間	R 5 年 度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	— %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	69 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	69.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予算額	766,887 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	681,587 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>申請率の内訳を見ると、入所系施設が約80%と高い一方、通所系施設は約60%に留まっている。未申請の理由の全容までは把握できていないが、一部の施設へ聞き取った範囲で考えられる主な要因としては、支給対象となる「食事を提供する施設」が通所系施設を中心に少なかったことや、食事を提供する施設でも利用者負担により施設側の負担が一切ない施設が多かったことが挙げられる。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p> <p>食事を提供する医療・福祉施設に対し申請案内（申請締切前には再案内）を行い、食材費の施設負担があるとして申請のあった施設に対し応援金を支給できた（以下参照）。なお、令和6年度は、報酬改定等により高騰分が措置される。 第1弾応援金（R5.6月補正） 対象施設：3,720施設 支給施設：2,577施設（69.3%） 第2弾応援金（R5.12月補正） 対象施設：3,789施設 支給施設：2,607施設（68.8%） 合計（延べ数） 対象施設：7,509施設 支給施設：5,184施設（69.0%）</p>									
	見直し方向性	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									
2	9月 補正 後	事項	介護事業所等サービス提供体制確保事業費							予算主管課	長寿介護課
		事業 概要	新型コロナウイルス感染者の発生時に必要なサービスの提供体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費のほか、施設内でのクラスター発生防止のため施設等職員への自主検査に要する経費を補助する。							始期	R2
										終期	R5
	K P I	コロナ禍で安定的にサービス提供が継続できた施設の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4	時点・期間	R 5 年 度	時点・期間	R 6 年 度	時点・期間	R 7 年 度	時点・期間	R 8 年 度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予算額	836,338 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	621,505 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p> <p>コロナ発生時に多く必要となる人件費・消耗品購入費等のかかか増し経費の補助や、自主検査費用の補助等の実施により、介護事業所等におけるクラスター発生の防止、感染発生時の介護人材の確保及び職場環境の復旧・改善等に寄与し、KGI実績値の向上に好影響を与えることができた。令和6年度以降は、国の補助事業終了に伴い、当該補助事業は終了となる。</p>									
	見直し方向性	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））									

3	当初	事項	介護保険事業者等指定・指導事業費						予算主管課	長寿介護課	
		事業概要	介護保険サービス提供事業者及び介護保険施設の指定、県民等への情報提供並びに事業者・施設の指導監査を行い、介護保険制度における介護サービス基盤の整備を図る。						始期	H11	
									終期	なし	
	K P I	介護サービス事業所に対する実地指導（運営指導）実施件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	85 件	目標値	200 件	目標値	200 件	目標値	200 件	目標値	200 件
				実績値	289 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	144.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	14,709 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	12,399 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIは想定より高い実績が得られた。6年度以降も現状の制度や体制を踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

4	2月補正後	事項	介護基盤整備事業費						予算主管課	長寿介護課	
		事業概要	地域の介護ニーズに対応するため、愛媛県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設、地域介護拠点等の整備を行う。						始期	H21	
									終期		
	K P I	要望箇所に対する補助実施率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	606,565 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	476,917 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPI実績は想定通りの成果であり、6年度以降も現状のニーズを踏まえるとKPIは目標達成と考えられることから、次年度以降も継続する。（要望箇所数により金額は変動）								

5	2月 補正 後	事項	介護施設開設準備経費助成事業費							予算主管課	長寿介護課
		事業概要	愛媛県地域医療介護総合確保基金を財源に、施設の開設時等に必要な初度経費（設備整備、職員訓練期間中の賃金、職員募集経費等）の補助を行う。							始期	H21
										終期	
	K P I	要望箇所に対する補助実施率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	195,835 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	188,376 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）								
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）								
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPI実績は想定通りの成果であり、6年度以降も現状のニーズを踏まえるとKPIは目標達成すると考えられることから、次年度以降も継続する。（要望箇所数により金額は変動）								

6	当初	事項	介護職員処遇改善特別支援事業費							予算主管課	長寿介護課
		事業概要	介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。							始期	H29
										終期	R7
	K P I	県内介護サービス事業所における特定処遇改善加算の取得率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3.10	時点・期間	R6.3	時点・期間	R7.3	時点・期間	R8.3	時点・期間	
		現状値	69.7 %	目標値	72 %	目標値	73 %	目標値	74 %	目標値	%
				実績値	77.6 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	107.80 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	7,665 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	7,396 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5 年 度	要因分析		評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）								
			総括（事業最終年度の場合、要記入。）								
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIは想定より高い実績が得られた。6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成と考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

7	当初	事項	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費							予算主管課	長寿介護課	
	事業概要	E-WELネットの円滑な運営を図るため、応援職員を派遣する法人に対して協力金を支給するとともに、感染症への対応力向上を図るため、施設職員に対する研修を行う。								始期	R2	
										終期	R5	
	K P I	派遣充足率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4	時点・期間	R 5年度	時点・期間	R 6年度	時点・期間	R 7年度	時点・期間	R 8年度	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	4,139 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	310 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
	<p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p> <p>コロナ発生施設への応援派遣を行った福祉サービス事業所等への応援協力金の支給、派遣職員の傷害保険の加入等の実施により、県及び各市町からの派遣依頼に対して応じてくださった事業所等を支える体制を整えたことで、コロナ発生時の職員不足に対応することができ、KGI実績値の向上に好影響を与えることができた。令和6年度以降は、当該事業で培ったネットワークや経験を活かし、今後新たなパンデミック等の発生時にも福祉サービスの提供の継続ができるよう対応していく。</p>											
	見直し方向性	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））										

8	当初	事項	軽費老人ホーム事務費補助金							予算主管課	長寿介護課	
	事業概要	軽費老人ホームの利用料のうち、施設が利用者から徴収すべき事務費を軽減した場合に、その減免額を補助する。								始期	S58	
										終期		
	K P I	対象施設に対する事務費を補助した割合										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4	時点・期間	R 5	時点・期間	R 6	時点・期間	R 7	時点・期間	R 8	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
		コスト		最終現計予算額	671,395 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	615,740 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
	<p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>											
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度の実績はほぼ想定どおりであり、6年度以降も対象となる施設へ事務費補助を行っていく予定。介護報酬改定にかかる予算の見直し以外、大きな見直しは想定していない。</p>									